様式ID	NTA0VNA080010010

事業用資産納税猶予税額の計算書〔相続時精算課税〕

特例事業受贈者の氏名	F04		この計算書は、特例事業受贈者に該当する人が相続時精算課税を適用して個人の事業用資産についての贈与税の納税猶予及び免除に係る納税猶予税額（事業用資産納税猶予税額）を算出するために使用します。 この計算書等の書き方等については、裏面をご覧ください。
贈与者の氏名			

私は、特定事業用資産等の明細書〔相続時精算課税〕の「１　特定事業用資産の明細及び限度面積の判定」に記載した資産のうち各明細の「特例の適用を受ける面積」欄等に係る特定事業用資産について「個人の事業用資産についての贈与税の納税猶予及び免除(租税特別措置法第70条の６の８第１項)」の適用を受けます。

１　特定事業用資産に係る事業

①　屋号		⑥　個人事業承継計画の提出及び確認の状況	提出年月日	年　月　日
②　業種名			確認年月日	年　月　日
③　特例事業受贈者の開業届出書の提出年月日	年　月　日		確認番号	
④　特例事業受贈者の青色申告の承認年月日	年　月　日	⑦　円滑化法の認定の状況	認定年月日	年　月　日
⑤　贈与の時における常時使用従業員数（人）			認定番号	

（注）特定事業用資産に係る事業が２以上ある場合の①欄及び②欄は、主たるものを記載します。

２　事業用資産納税猶予税額の計算

（単位：円）

①　特定事業用資産等の明細書〔相続時精算課税〕の「Ｃ」欄の価額	
②　特別控除額 （2,500万円－過去の年分の贈与税の申告において控除した特別控除額の合計額）	
③　（①－②）の金額（1,000円未満切捨て）	，０００
④　③に対する税額（③×20％）（事業用資産納税猶予税額）（100円未満切捨て）	００

３　特例受贈事業用資産の内訳等

この欄は、贈与者の贈与が、租税特別措置法第70条の６の８第14項第３号の規定の適用に係る贈与である場合に、租税特別措置法施行規則第23条の８の８第14項の規定に基づき、「特定事業用資産等の明細書〔相続時精算課税〕」に係る特例受贈事業用資産の内訳等について記入します。記入に当たっては、裏面の「４」をご覧ください。

贈与年月日	前の贈与者の氏名	前の贈与者の住所	前の贈与者に係る特例受贈事業用資産の価額の合計額（円）
．　．			
．　．			
．　．			

（注）上記の欄に記入しきれない場合は、適宜の用紙に贈与者ごとの事業用資産の価額を記載し添付してください。

４　最初の特例の適用に関する事項

この欄は、特例事業受贈者が、その贈与前に贈与又は相続若しくは遺贈（以下「相続等」といいます。）により取得した上記１の特定事業用資産に係る事業の用に供されていた資産について、「個人の事業用資産についての贈与税の納税猶予及び免除（租税特別措置法第70条の６の８）」又は「個人の事業用資産についての相続税の納税猶予及び免除（租税特別措置法第70条の６の10）」の規定の適用を受けている場合又は受けようとしている場合において、最初のその贈与又は相続等によるその個人の事業用資産の取得に関する事項等について記入します。

①　取得の原因	②　取得年月日	③　申告した税務署名	④　贈与者又は被相続人の氏名
贈与・相続等	年　月　日	署	

（令和元年分以降用）